

第 3 期 事 業 年 度

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

財 務 諸 表

独立行政法人医薬基盤研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 キャッシュ・フロー計算書	3
4 行政サービス実施コスト計算書	4
5 注記	5

II 開発振興勘定

1 貸借対照表	8
2 損益計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 利益の処分に関する書類(案)	11
5 行政サービス実施コスト計算書	12
6 注記	13

III 研究振興勘定

1 貸借対照表	16
2 損益計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 損失の処理に関する書類(案)	19
5 行政サービス実施コスト計算書	20
6 注記	21

IV 承継勘定

1 貸借対照表	22
2 損益計算書	23
3 キャッシュ・フロー計算書	24
4 損失の処理に関する書類(案)	25
5 行政サービス実施コスト計算書	26
6 注記	27

決 算 報 告 書

29

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(平成20年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 1,705,623,584	運営費交付金債務 805,731,293
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金 500,000,000	預り補助金等 2,629,191
1年以内回収予定長期貸付金 121,800,000	預り寄附金 37,891,193
未収金 58,781,341	前受受託研究費等 399,227,289
前渡金 7,379,000	1年以内返済予定長期借入金 111,500,000
未成受託研究 257,335,064	未払金 727,333,580
未収収益 31,207,434	短期リース債務 87,301,593
その他の流動資産 2,790,435	未払費用 121,945,765
流動資産合計 2,684,916,858	預り金 14,473,577
	引当金
	賞与引当金 5,832,691
II 固定資産	流動負債合計 2,313,866,172
1 有形固定資産	II 固定負債
基礎研究事業資産 5,418,740	資産見返負債 1,040,839,829
減価償却累計額 Δ 4,896,056 522,684	資産見返運営費交付金 553,855,637
建物 12,634,330,046	資産見返施設費 37,278,565
減価償却累計額 Δ 2,351,693,421 10,282,636,625	資産見返寄附金 48,772,228
構築物 365,480,779	資産見返物品受贈額 400,933,399
減価償却累計額 Δ 110,971,010 254,509,769	長期借入金 546,800,000
車両運搬具 13,948,100	長期リース債務 293,340,443
減価償却累計額 Δ 5,206,878 8,741,222	固定負債合計 1,880,980,272
工具器具備品 4,606,052,152	
減価償却累計額 Δ 3,103,696,742 1,502,355,410	負債合計 4,194,846,444
土地 4,661,881,500	
有形固定資産合計 16,710,647,210	純 資 産 の 部
2 無形固定資産	I 資本金
工業所有権 837,457	政府出資金 55,689,348,382
ソフトウェア 9,447,127	資本金合計 55,689,348,382
電話加入権 490,480	II 資本剰余金
工業所有権仮勘定 11,215,728	資本剰余金 464,447,480
無形固定資産合計 21,990,792	損益外減価償却累計額(Δ) Δ 2,500,974,270
3 投資その他の資産	損益外固定資産除却差額(Δ) Δ 1,261,343,618
長期財政融資資金預託金 1,200,000,000	民間出えん金 276,919,732
投資有価証券 4,259,864,716	資本剰余金合計 Δ 3,020,950,676
関係会社株式 125,492,280	III 繰越欠損金 Δ 29,520,083,243
長期貸付金 500,850,000	
長期性預金 1,803,887,355	純資産合計 23,148,314,463
長期未収収益 18,233,316	
敷金・保証金 17,278,380	
投資その他の資産合計 7,925,606,047	
固定資産合計 24,658,244,049	
資産合計 27,343,160,907	負債純資産合計 27,343,160,907

2 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	713,553,075	
生物資源研究費	1,011,281,810	
研究開発振興費	9,971,112,942	11,695,947,827
融資事業費		885,200
人件費		1,118,930,882
一般管理費		584,322,474
財務費用		
支払利息	15,980,431	15,980,431
經常費用合計		13,416,066,814
經常収益		
運営費交付金収益		11,034,079,552
受託研究等収益		224,814,243
補助金等収益		4,370,809
寄附金収益		11,842,355
納付金収入		71,753,962
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	98,683,383	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	8,737,727	
資産見返物品受贈額戻入	645,729,567	757,156,723
融資事業収入		8,840,101
財務収益		
受取利息	59,380,317	
有価証券利息	58,793,018	118,173,335
雑益		109,858,597
經常収益合計		12,340,889,677
經常損失		1,075,177,137
臨時損失		
固定資産除却損		26,250
関係会社株式評価損		24,868,779
関係会社株式清算損		7,579,327
		32,474,356
臨時利益		
固定資産売却益		131,768
		131,768
臨時損失合計		32,342,588
当期純損失		1,107,519,725
当期総損失		1,107,519,725

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 201,921,506
生物資源研究業務支出	△ 871,780,650
研究開発振興業務支出	△ 9,984,603,318
融資事業支出	△ 994,850
人件費支出	△ 1,229,784,667
その他の業務支出	△ 488,135,276
運営費交付金収入	11,333,344,000
納付金収入	71,753,962
受託研究等収入	424,891,532
補助金等収入	7,000,000
寄附金収入	34,022,500
融資事業収入	13,503,613
長期貸付金の回収による収入	128,800,000
関係会社清算による収入	18,042,216
その他の業務収入	115,373,541
小計	△ 630,488,903
利息の受取額	124,489,494
利息の支払額	△ 15,991,087

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 521,990,496

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 803,183,848
長期性預金の預入による支出	△ 28,132,889
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 652,961,537
無形固定資産の取得による支出	△ 827,774
有形固定資産の売却による収入	1,543,500
施設整備費補助金収入	414,397,000
	30,834,452

投資活動によるキャッシュ・フロー 30,834,452

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

政府出資金の受入による収入	1,200,000,000
リース債務の返済による支出	△ 38,290,869
長期借入金の返済による支出	△ 114,300,000
	1,047,409,131

財務活動によるキャッシュ・フロー 1,047,409,131

IV 資金減少額 556,253,087

V 資金期首残高 1,149,370,497

VI 資金期末残高 1,705,623,584

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	11,695,947,827	
融資事業費	885,200	
人件費	1,118,930,882	
一般管理費	584,322,474	
財務費用	15,980,431	
臨時損失	<u>32,474,356</u>	13,448,541,170
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 224,814,243	
寄附金収益	△ 11,842,355	
納付金収入	△ 71,753,962	
融資事業収入	△ 8,840,101	
資産見返寄附金戻入	△ 8,737,727	
財務収益	△ 118,173,335	
雑益	△ 59,518,597	
臨時利益	<u>△ 131,768</u>	△ 503,812,088
業務費用合計		12,944,729,082
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	601,957,725	
損益外固定資産除却相当額	<u>15,816</u>	601,973,541
III 引当外賞与見積額		
		△ 3,433,473
IV 引当外退職給付増加見積額		
		44,650,007
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>666,036,215</u>
V 行政サービス実施コスト		
		<u><u>14,253,955,372</u></u>

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成19年11月19日改訂))の改訂に伴い次の処理を変更しております。

1. 当事業年度より、引当外賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与見積額が3,433,473円マイナス計上され、行政サービス実施コストが同額減少しております。

2. 純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、23,148,314,463円です。

III. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、370,978,772円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、46,831,998円です。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,705,623,584円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 318,780,000円

VI. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は16,290,652円です。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

II 開 発 振 興 勘 定

1 貸借対照表

(平成20年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 1,192,813,665	運営費交付金債務 805,731,293
未収金 58,778,023	預り補助金等 2,629,191
前渡金 7,379,000	預り寄附金 37,891,193
未成受託研究 257,335,064	前受受託研究費等 399,227,289
未収収益 8,037,749	未払金 316,182,902
その他の流動資産 2,790,435	短期リース債務 87,301,593
流動資産合計 1,527,133,936	未払費用 120,851,384
	預り金 14,286,227
	引当金
	賞与引当金 3,928,460
	流動負債合計 1,788,029,532
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債
基礎研究事業資産 5,418,740	資産見返運営費交付金 1,040,839,829
減価償却累計額 △ 4,896,056 522,684	資産見返施設費 37,278,565
建物 12,634,330,046	資産見返寄附金 48,772,228
減価償却累計額 △ 2,351,693,421 10,282,636,625	資産見返物品受贈額 400,933,399
構築物 365,480,779	長期リース債務 293,340,443
減価償却累計額 △ 110,971,010 254,509,769	固定負債合計 1,334,180,272
車両運搬具 13,948,100	
減価償却累計額 △ 5,206,878 8,741,222	
工具器具備品 4,602,545,269	負債合計 3,122,209,804
減価償却累計額 △ 3,102,107,538 1,500,437,731	
土地 4,661,881,500	
有形固定資産合計 16,708,729,531	
2 無形固定資産	
工業所有権 837,457	
ソフトウェア 9,447,127	
電話加入権 490,480	
工業所有権仮勘定 11,215,728	
無形固定資産合計 21,990,792	
3 投資その他の資産	
投資有価証券 994,208,117	
長期性預金 1,778,076,123	
敷金・保証金 17,278,380	
投資その他の資産合計 2,789,562,620	
固定資産合計 19,520,282,943	
資産合計 21,047,416,879	
	純 資 産 の 部
	I 資本金
	政府出資金 20,885,290,382
	資本金合計 20,885,290,382
	II 資本剰余金
	資本剰余金 464,447,480
	損益外減価償却累計額(△) △ 2,500,974,270
	損益外固定資産除却差額(△) △ 1,261,343,618
	資本剰余金合計 △ 3,297,870,408
	III 利益剰余金
	積立金 239,772,845
	当期未処分利益 98,014,256
	(うち当期総利益) (98,014,256)
	利益剰余金合計 337,787,101
	純資産合計 17,925,207,075
	負債純資産合計 21,047,416,879

2 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	713,553,075	
生物資源研究費	1,011,281,810	
研究開発振興費	<u>8,770,515,686</u>	10,495,350,571
人件費		1,087,751,798
一般管理費		570,460,713
財務費用		
支払利息	<u>4,582,437</u>	<u>4,582,437</u>
經常費用合計		<u>12,158,145,519</u>
經常収益		
運営費交付金収益		11,034,079,552
受託研究等収益		224,814,243
補助金等収益		4,370,809
寄附金収益		11,842,355
納付金収入		71,753,962
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	98,683,383	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返寄附金戻入	8,737,727	
資産見返物品受贈額戻入	<u>645,729,567</u>	<u>757,156,723</u>
財務収益		
受取利息	27,032,004	
有価証券利息	<u>15,146,012</u>	<u>42,178,016</u>
雑益		<u>109,858,597</u>
經常収益合計		<u>12,256,054,257</u>
經常利益		<u>97,908,738</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>26,250</u>
		26,250
臨時利益		
固定資産売却益		<u>131,768</u>
		<u>131,768</u>
臨時利益合計		<u>105,518</u>
当期純利益		<u>98,014,256</u>
当期総利益		<u>98,014,256</u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 201,921,506
生物資源研究業務支出	△ 871,780,650
研究開発振興業務支出	△ 8,779,083,931
人件費支出	△ 1,198,280,821
その他の業務支出	△ 473,641,004
運営費交付金収入	11,333,344,000
納付金収入	71,753,962
受託研究等収入	424,891,532
補助金等収入	7,000,000
寄附金収入	34,022,500
その他の業務収入	115,373,541
小計	461,677,623
利息の受取額	41,501,181
利息の支払額	△ 4,582,437

業務活動によるキャッシュ・フロー 498,596,367

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

長期性預金の預入による支出	△ 28,132,889
有形固定資産の取得による支出	△ 652,033,327
無形固定資産の取得による支出	△ 827,774
有形固定資産の売却による収入	1,543,500
施設整備費補助金収入	414,397,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 265,053,490

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 38,290,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,290,869

IV 資金増加額 195,252,008

V 資金期首残高 997,561,657

VI 資金期末残高 1,192,813,665

4 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	98,014,256	98,014,256
II 利益処分額 積立金	98,014,256	98,014,256

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	10,495,350,571	
人件費	1,087,751,798	
一般管理費	570,460,713	
財務費用		
支払利息	4,582,437	
臨時損失	26,250	12,158,171,769
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 224,814,243	
寄附金収益	△ 11,842,355	
納付金収入	△ 71,753,962	
資産見返寄附金戻入	△ 8,737,727	
財務収益	△ 42,178,016	
雑益	△ 59,518,597	
臨時利益	△ 131,768	△ 418,976,668
業務費用合計		11,739,195,101
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	601,957,725	
損益外固定資産除却相当額	15,816	601,973,541
III 引当外賞与見積額		
		△ 3,433,473
IV 引当外退職給付増加見積額		
		41,946,524
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		226,403,749
VI 行政サービス実施コスト		
		12,606,085,442

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成19年11月19日改訂))の改訂に伴い次の処理を変更しております。

1. 当事業年度より、引当外賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に計上しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与見積額が3,433,473円マイナス計上され、行政サービス実施コストが同額減少しております。

2. 純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、17,925,207,075円です。

III. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、370,978,772円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、46,831,998円です。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 納付金収入は、稀少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 1,192,813,665円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 318,780,000円

VI. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は13,587,169円です。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 研究振興勘定

1 貸借対照表

(平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	10,310,187	未払金	6,606,353
未収収益	<u>1,334,861</u>	未払費用	<u>179,084</u>
流動資産合計	11,645,048	流動負債合計	<u>6,785,437</u>
		負債合計	<u>6,785,437</u>
II 固定資産		純 資 産 の 部	
1 有形固定資産		I 資本金	
工具器具備品	2,913,786	政府出資金	<u>4,177,558,000</u>
減価償却累計額	<u>△ 1,055,416</u>	資本金合計	4,177,558,000
有形固定資産合計	1,858,370		
2 投資その他の資産		II 資本剰余金	
投資有価証券	250,836,255	民間出えん金	<u>276,919,732</u>
長期性預金	<u>25,811,232</u>	資本剰余金合計	276,919,732
投資その他の資産合計	<u>276,647,487</u>		
固定資産合計	<u>278,505,857</u>	III 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 4,171,112,264
		(うち当期総損失)	<u>(△1,200,283,591)</u>
		繰越欠損金合計	<u>△ 4,171,112,264</u>
		純資産合計	<u>283,365,468</u>
資産合計	<u>290,150,905</u>	負債純資産合計	<u>290,150,905</u>

2 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
研究開発振興費	1,200,597,256	1,200,597,256
一般管理費		3,925,166
經常費用合計		1,204,522,422
經常収益		
財務収益		
受取利息	190,232	
有価証券利息	4,048,599	4,238,831
經常収益合計		4,238,831
經常損失		1,200,283,591
当期純損失		1,200,283,591
当期総損失		1,200,283,591

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,205,519,387
その他の業務支出	△ 4,234,686
小計	<u>△ 1,209,754,073</u>
利息の受取額	<u>4,350,232</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,205,403,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 928,210</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	<u>1,200,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,200,000,000</u>
IV 資金減少額	△ 6,332,051
V 資金期首残高	<u>16,642,238</u>
VI 資金期末残高	<u><u>10,310,187</u></u>

4 損失の処理に関する書類(案)

(研究振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		△ 4,171,112,264
	△ 1,200,283,591	
	△ 2,970,828,673	
II 次期繰越欠損金		△ 4,171,112,264

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費		
研究開発振興費	1,200,597,256	
一般管理費	3,925,166	1,204,522,422
(2) (控除) 自己収入等		
財務収益	△ 4,238,831	△ 4,238,831
業務費用合計		1,200,283,591
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		49,144,591
III 行政サービス実施コスト		
		1,249,428,182

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成19年11月19日改訂))の改訂に伴い次の処理を変更しております。

純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、283,365,468円です。

III. 貸借対照表関係

長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

IV. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 10,310,187円

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承継勘定

1 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

<承継勘定>

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	502,499,732	1年以内返済予定長期借入金	111,500,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	500,000,000	未払金	404,544,325
1年以内回収予定長期貸付金	121,800,000	未払費用	915,297
未収金	3,318	預り金	187,350
未収収益	21,834,824	引当金	
流動資産合計	1,146,137,874	賞与引当金	1,904,231
		流動負債合計	519,051,203
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	
工具器具備品	593,097		546,800,000
減価償却累計額	△ 533,788	固定負債合計	546,800,000
有形固定資産合計	59,309		
		負債合計	1,065,851,203
		純 資 産 の 部	
2 投資その他の資産		I 資本金	
長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	政府出資金	30,626,500,000
投資有価証券	3,014,820,344	資本金合計	30,626,500,000
関係会社株式	125,492,280	II 繰越欠損金	
長期貸付金	500,850,000	当期未処理損失	△ 25,686,758,080
長期未収収益	18,233,316	(うち当期総損失)	(△5,250,390)
投資その他の資産合計	4,859,395,940	繰越欠損金合計	△ 25,686,758,080
固定資産合計	4,859,455,249	純資産合計	4,939,741,920
資産合計	6,005,593,123	負債純資産合計	6,005,593,123

2 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		885,200	
人件費		31,179,084	
一般管理費		9,936,595	
財務費用			
支払利息	11,397,994	11,397,994	
経常費用合計			53,398,873
経常収益			
融資事業収入		8,840,101	
財務収益			
受取利息	32,158,081		
有価証券利息	39,598,407	71,756,488	
経常収益合計			80,596,589
経常利益			27,197,716
臨時損失			
関係会社株式評価損		24,868,779	
関係会社株式清算損		7,579,327	
臨時損失合計			32,448,106
当期純損失			5,250,390
当期総損失			5,250,390

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

融資事業支出	△ 994,850
人件費支出	△ 31,503,846
その他の業務支出	△ 10,259,586
融資事業収入	13,503,613
長期貸付金の回収による収入	128,800,000
関係会社清算による収入	18,042,216
小計	117,587,547
利息の受取額	78,638,081
利息の支払額	△ 11,408,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,816,978

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 803,183,848
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,816,152

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 114,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,300,000

IV 資金減少額 367,333,130

V 資金期首残高 135,166,602

VI 資金期末残高 502,499,732

4 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	 △ 5,250,390 △ 25,681,507,690	 △ 25,686,758,080 △ 25,686,758,080
II 次期繰越欠損金		

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
融資事業費	885,200	
人件費	31,179,084	
一般管理費	9,936,595	
財務費用	11,397,994	
臨時損失	32,448,106	85,846,979
(2) (控除) 自己収入等		
融資事業収入	△ 8,840,101	
財務収益	△ 71,756,488	△ 80,596,589
業務費用合計		5,250,390
II 引当外退職給付増加見積額		2,703,483
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		390,487,875
IV 行政サービス実施コスト		398,441,748

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成12年2月16日（平成19年11月19日改訂））の改訂に伴い次の処理を変更しております。

純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、4,939,741,920円です。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	502,499,732円
--------	--------------

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,703,483円です。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
運営費交付金	11,333,344,000	11,333,344,000	0	
施設整備費補助金収入	264,352,000	264,352,000	0	
政府出資金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
受託研究収入	234,350,000	424,891,532	190,541,532	
貸付回収金	128,800,000	128,800,000	0	
融資事業収入	13,504,000	13,503,613	△ 387	
納付金収入	78,917,000	71,753,962	△ 7,163,038	
業務外収入	163,330,000	269,186,200	105,856,200	
運用収入	118,846,000	118,173,335	△ 672,665	
雑収入	44,484,000	151,012,865	106,528,865	
計	13,416,597,000	13,705,831,307	289,234,307	
支出				
業務経費	11,161,303,000	11,317,571,734	156,268,734	
施設整備費	264,352,000	264,352,000	0	
借入金等償還	114,300,000	114,300,000	0	
借入金利息	11,409,000	11,408,650	△ 350	
一般管理費	1,828,855,000	1,795,144,057	△ 33,710,943	
一般管理費	978,491,000	989,494,499	11,003,499	※1
人件費	850,364,000	805,649,558	△ 44,714,442	※2
計	13,380,219,000	13,502,776,441	122,557,441	

※1. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する一般管理的な要素についても含めて研究業務費として積算している。

※2. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、上記と同様に決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
 なお、財務諸表については、研究業務に関連する人件費的な要素についても含めて人件費として積算している。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収入				
運営費交付金	11,333,344,000	11,333,344,000	0	
施設整備費補助金収入	264,352,000	264,352,000	0	
受託研究収入	234,350,000	424,891,532	190,541,532	
納付金収入	78,917,000	71,753,962	△ 7,163,038	
業務外収入	86,923,000	193,190,881	106,267,881	
運用収入	42,439,000	42,178,016	△ 260,984	
雑収入	44,484,000	151,012,865	106,528,865	
計	11,997,886,000	12,287,532,375	289,646,375	
支出				
業務経費	9,953,333,000	10,113,412,983	160,079,983	
施設整備費	264,352,000	264,352,000	0	
一般管理費	1,780,201,000	1,744,695,637	△ 35,505,363	
一般管理費	958,889,000	967,016,811	8,127,811	
人件費	821,312,000	777,678,826	△ 43,633,174	
計	11,997,886,000	12,122,460,620	124,574,620	

決算報告書

<研究振興勘定>

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
政府出資金	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
業務外収入	4,319,000	4,238,831	△ 80,169	
運用収入	4,319,000	4,238,831	△ 80,169	
計	1,204,319,000	1,204,238,831	△ 80,169	
支出				
業務経費	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
一般管理費	4,319,000	3,925,166	△ 393,834	
一般管理費	4,319,000	3,925,166	△ 393,834	
計	1,204,319,000	1,203,925,166	△ 393,834	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
貸付回収金	128,800,000	128,800,000	0	
融資事業収入	13,504,000	13,503,613	△ 387	
業務外収入	72,088,000	71,756,488	△ 331,512	
運用収入	72,088,000	71,756,488	△ 331,512	
計	214,392,000	214,060,101	△ 331,899	
支出				
業務経費	7,970,000	4,158,751	△ 3,811,249	
借入金等償還	114,300,000	114,300,000	0	
借入金利息	11,409,000	11,408,650	△ 350	
一般管理費	44,335,000	46,523,254	2,188,254	
一般管理費	15,283,000	18,552,522	3,269,522	
人件費	29,052,000	27,970,732	△ 1,081,268	
計	178,014,000	176,390,655	△ 1,623,345	

